



ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について
～小金丸工業株式会社との契約締結～

株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 鶴川 淳）は、2024年9月30日（月）、小金丸工業株式会社（代表取締役 小金丸 潤子、本社 大阪府富田林市）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を分析・評価し、お客さまが設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

小金丸工業株式会社は、オフィス・商業施設建築の基礎工事や、橋桁工事などの杭基礎工事において使用される「ケーシング」と呼ばれるパイプ状掘削機のリースを主な事業としています。同社はリース業として循環型社会へ貢献するとともに、水質汚染や土壌汚染防止などの環境対策や、従業員のワークライフ・バランスの推進など労働環境の整備に積極的に取り組んでいます。

本ファイナンスにおいては、「循環型社会の形成」、「ワークライフ・バランスの推進」を目的に、リース事業の拡大や、従業員の休暇制度の拡大など、6項目においてKPIを設定しております。

なお本件は、評価にかかる手続きが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）から、第三者意見を取得しています。

（ファイナンス概要）

実 行 日	2024年9月30日（月）
融 資 額	1億円
資 金 使 途	運転資金
モ ニ タ リ ン グ	設定したKPIの達成状況・進捗状況を、当行が年1回以上情報共有し、KPIの達成を適宜サポートしていきます。
第 三 者 評 価 機 関	株式会社日本格付研究所

※詳細は添付資料をご参照下さい。

（添付資料）

- 株式会社日本格付研究所による第三者意見
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

（企業概要）

会 社 名	小金丸工業株式会社
本 社 所 在 地	大阪府富田林市甘南備 1908
創 業	1987年3月
代 表 者	代表取締役 小金丸 潤子

以 上

第三者意見書

2024年9月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

小金丸工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社池田泉州銀行

評価者：株式会社池田泉州銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、池田泉州銀行が小金丸工業株式会社（「小金丸工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、池田泉州銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。池田泉州銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、池田泉州銀行にそれを提示している。なお、池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

池田泉州銀行は、本ファイナンスを通じ、小金丸工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、小金丸工業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

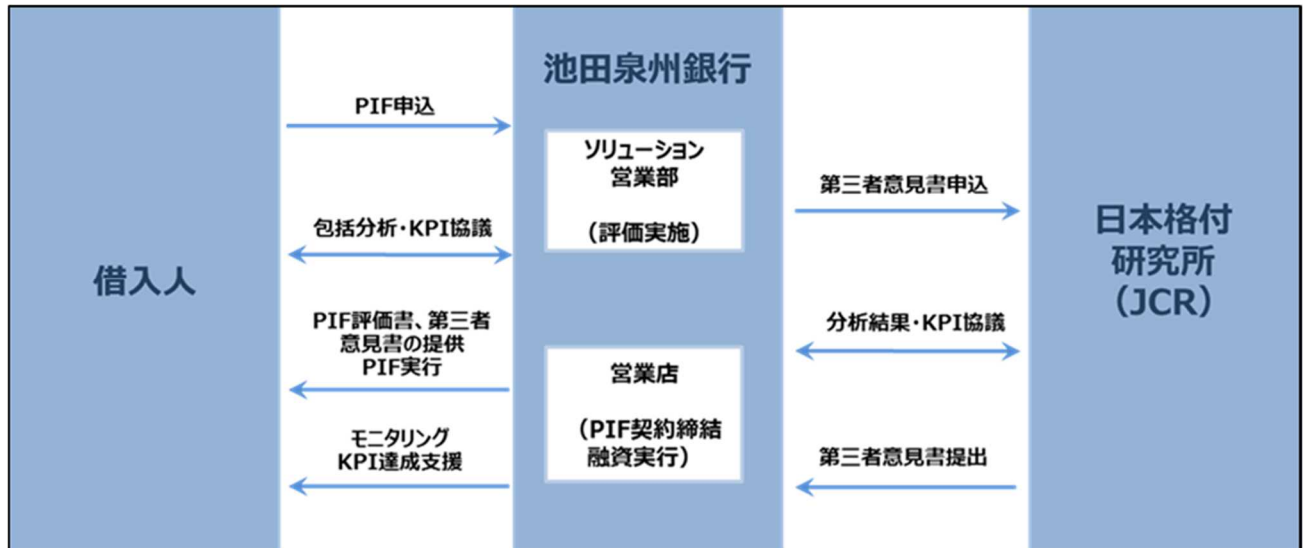
PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、池田泉州銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：池田泉州銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、池田泉州銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、池田泉州銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て池田泉州銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、池田泉州銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である小金丸工業から貸付人である池田泉州銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

間場 紗壽

間場 紗壽



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【小金丸工業 株式会社】

2024年9月30日

株式会社 池田泉州銀行

ソリューション営業部

池田泉州銀行は、小金丸工業株式会社（以下、小金丸工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、小金丸工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び、ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1.	評価対象の概要	2
2.	小金丸工業の概要	2
	2-1. 基本情報	
	2-2. 事業内容	
	2-3. 企業理念及び取組活動	
3.	包括的分析	12
	3-1. 社会面のインパクト	
	3-2. 経済面のインパクト	
	3-3. 環境面のインパクト	
4.	測定する KPI と SDGs との関連性	17
	4-1. 社会面	
	4-2. 経済面、環境面	
	4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性	
5.	サステナビリティ管理体制	22
6.	モニタリング	22

1. 評価対象の概要

企業名	小金丸工業株式会社
金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限 (モニタリング期間)	2024年9月30日～2029年9月28日 (5年0ヶ月)

2. 小金丸工業の概要

2-1. 基本情報

会社名	小金丸工業株式会社
本社所在地	大阪府富田林市甘南備 1908
創業	1987年3月
資本金	10百万円
代表者	代表取締役 小金丸 潤子
従業員数	33名 (2024年6月末時点)
売上高	1,259百万円 (2023年12月期)
業種	建設機械器具の賃貸
主たる事業	オフィスビル、商業施設建築の基礎工事、トンネル工事や高速道路橋桁工事、港湾土木基礎工事、防潮堤基礎工事に伴うケーシング（大型円筒）の賃貸
事業所	本社/大阪支店（大阪府富田林市） 東京支店（千葉県野田市） 名古屋支店（愛知県弥富市） 九州支店（福岡県久留米市）

沿革	<p>1980年：フレンジ製品の販売を目的に個人創業。</p> <p>1987年：主業をフレンジ製品の販売から建設機械器具賃貸業に変更。</p> <p>1997年：小金丸工業株式会社に法人改組。</p> <p>2000年：埼玉県北葛飾郡に東京支店開設。</p> <p>2006年：福岡県久留米市に九州支店開設。</p> <p>2008年：東京スカイツリー工事受注。</p> <p>2010年：あべのハルカス工事受注。</p> <p>2013年：JR セントラルタワーズ(名古屋)、大名古屋ビルヂング工事受注。</p> <p>2014年：本店近隣に資材置場として大阪第二ヤード開設。</p> <p>2016年：三菱東京 UFJ 銀行大阪ビル工事受注。</p> <p>2018年：東京支店を千葉県野田市に移転。</p> <p>2018年：みずほ丸の内タワー工事受注。</p> <p>2019年：愛知県弥富市名古屋支店開設。</p> <p>2020年：虎ノ門ヒルズ工事受注。</p> <p>2021年：免振ゴムワッシャーが実用新案に登録。</p> <p>2022年：高輪ゲートウェイシティ工事受注。</p>
----	--

2-2. 事業内容

建設機械器具の賃貸

オフィスビル、商業施設建築の基礎工事、トンネル工事や高速道路橋桁工事、港湾土木基礎工事、防潮堤基礎工事に伴うケーシング（大型円筒）の賃貸を主力事業としている。保有するケーシングは総長で 7.3 km（2024 年 6 月末時点）となり、ケーシング賃貸においては国内トップの実績を誇る。

また、ケーシングのメンテナンスにも力を入れて取り組んでおり、取扱数量や種類の豊富さだけでなく品質面の高さも評価されている。

【取扱製品】

① ケーシング

ケーシングとは、杭基礎工事において、地盤の崩壊を防ぎながら採掘、排土する目的で使用される鋼管のことで、ケーシングを掘削孔全長に渡り地中に貫入しながら地盤を切削し、ケーシング内の土砂をハンマーグラブと呼ばれる機械で土砂を撤去排出しつつ行う打ち杭工法をオールケーシング工法と呼ぶ。

当社が保有するケーシングの本数は 1,812 本と日本で最大の保有本数となっている（2024 年 6 月現在）。



② ハンマーグラブ

ケーシングを地中貫入時にケーシング内の地中障害物及び地中土砂を掘削し、撤去排出に使用する器具で、当社は 60 台保有している。



③ 水槽タンク

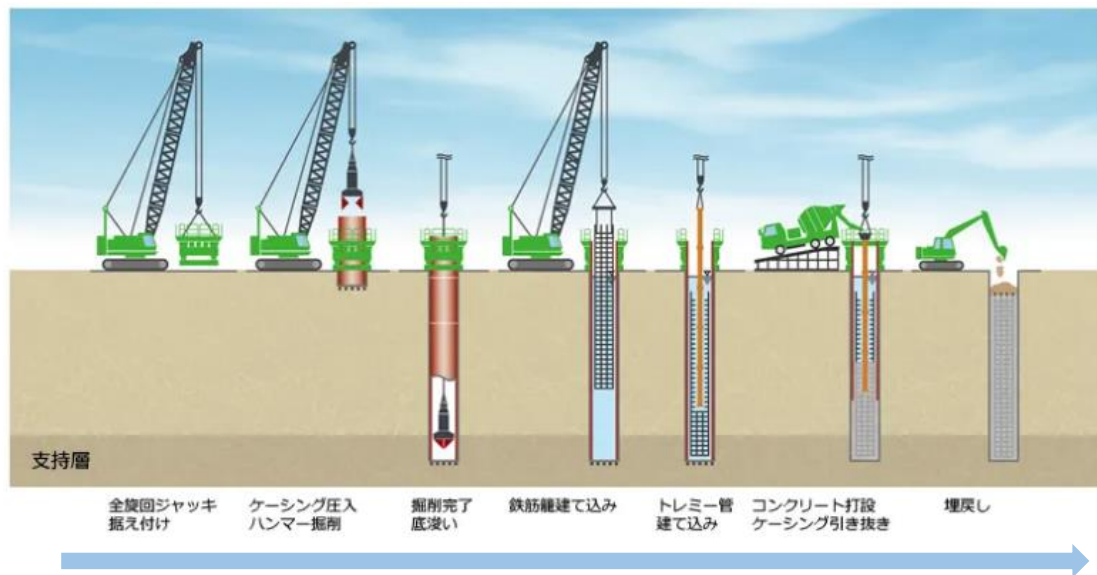
主に建設現場等で工事に使用する水や工事中に出る泥土等を溜める為に使用する機材で、30 台保有している。



④ スライムバケツ

ケーシングを地中貫入する際、ケーシングに生じる地中湧水や作業泥土水を排出する為に使用する器具で、40 台保有している。



【オールケーシング工法について】


オールケーシング工法とは杭工法の一つで、ケーシングと呼ばれるパイプ状の掘削機を揺動装置により、反復回転させながら油圧ジャッキで地盤に圧入した後、ケーシング内に落下させたハンマーグラブで中の土砂を掘削し、掴み取るように排出する。支持層に達した後、鉄筋籠を挿入、ケーシングを抜きながらコンクリートを打設し、杭の形成が行われる。

【納入実績】


東京スカイツリー



新東名高速道路



虎ノ門ヒルズ

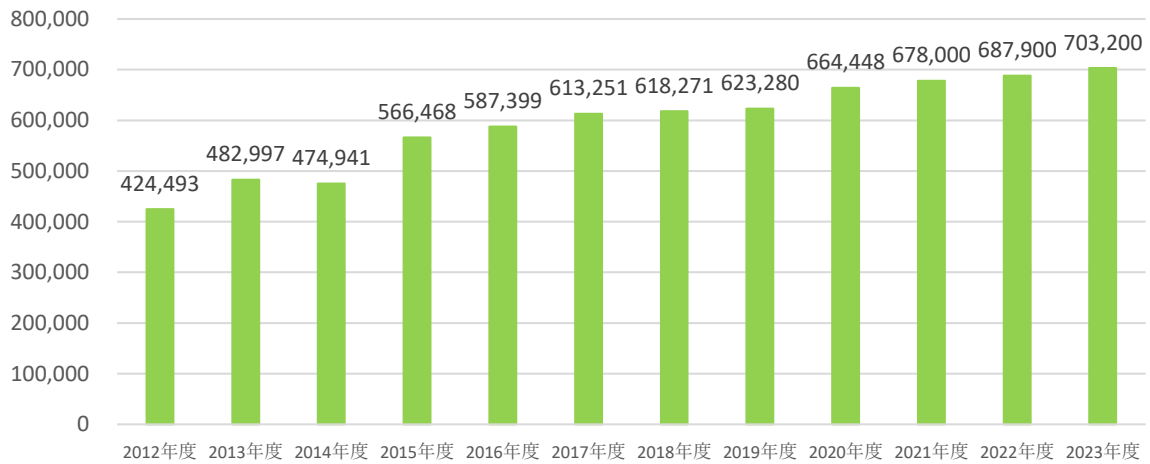


あべのハルカス

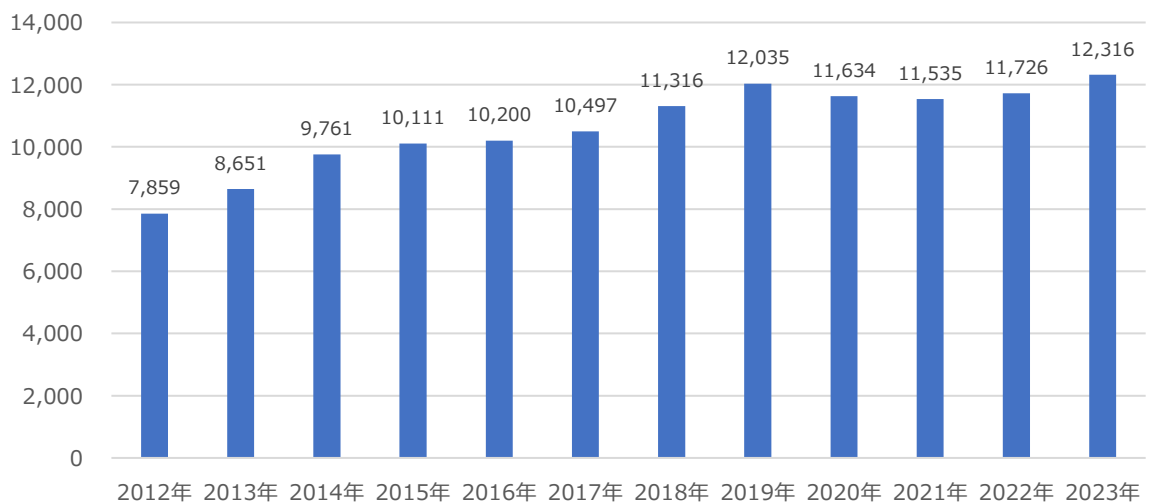
【業界動向について】
建機レンタル・リース業界の動向

建機レンタル・リース業界の景況は、建設投資額の影響を大きく受ける。国土交通省によると、建設投資額は2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災で建設投資は大きく減少したが、東京オリンピックの開催決定から増加に転じ、「2023年度建設投資見通し」（図表1）では70兆3,200億円にまで回復している。

土木・建設機械レンタルの国内年間売上高についても、経済産業省によると、建設業者による建設機械の購入からレンタルへの切り替えが加速していることもあり、2023年で1兆2,316億円と成長を続けている（図表2）。

図表1 建設投資見通し額（億円）


（出典）国土交通省「建設投資見通し」より池田泉州銀行が作成

図表2 土木・建設レンタル売上高（億円）


（出典）経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より池田泉州銀行が作成

2-3. 企業理念及び取組活動

【企業理念】

「私たちはお客様の信頼に誠心誠意お応えするとともに、全従業員の物心両面の幸せを追求し、世の中の役に立つ会社になる」

当社は、建築土木業界において一番大切なのは「人の力」であり、どんなに AI 技術が進歩しても、人が成長しなければ世界に誇れる安全性と緻密さを備えた建築物は造り出せない、と考えている。

さらに、従業員の生活水準の維持向上の為に、「仕事に対する誇りを持ち、顧客に尽くすことが必要である」と考えており、朝礼の場等で従業員に周知を図っている。

これからも「より丁寧なメンテナンス」「より良い品質の商品」「より行き届いたサービス」を提供する為、小金丸工業株式会社は成長を続けていきたい、としている。

【SDGs 宣言】

当社は、経営方針を実現させていく為に、事業を通じて環境問題、社会問題の解決に取り組んでいくとして、「脱炭素社会の実現」「ワーク・ライフ・バランス」「イノベーション」の3項目に関する取組を実践していくとしている。

2023年1月



SDGs行動宣言



小金丸工業 株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
脱炭素社会の実現		メンテナンス業務を行う中でAI利用を高めたり、先着順メンテナンスにより作業効率アップにては炭素削減を図ることで、脱炭素社会の実現に貢献します。
ワーク・ライフ・バランス		テレワークやフレックスタイム制度（輪休）制度導入などによりワーク・ライフ・バランスの改善を図るとともに、待遇面改善も合わせ、働きがいのある職場作りを行っています。
イノベーション		クラウド利用などIT技術の導入やデジタル化への取組による業務効率化、メンテナンスの定着向上につながる開発（先端ゴムクワシャー）など、業にイノベーション創出に努めます。

わたくしも小金丸工業株式会社の経営方針は、「お客様の信頼に誠心誠意お応えするとともに、全従業員の物心両面の幸せを追求し、世の中の役に立つ会社を目指します。」です。

このような中、経営方針の実現のためにも、SDGsに関する宣言を行い、具体的な取組を実施することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



【取組活動】

1. 環境負荷軽減に向けた取組

リース業として循環型社会へ貢献

顧客ニーズに合わせた器具を、必要なタイミングで必要な量だけ貸出を行う器具リース事業は、循環型社会のビジネスモデルそのものである。

当社が「所有」する器具を顧客が「使用」するリースは、リース期間終了後の器具は当社に返却される。中小企業が大半を占める当社の顧客は、当社のリースを活用することで必要な器具を保有することなく、効率的に事業を展開できていることから、零細・中小企業の繁栄に貢献しているといえる。

また返却された器具は当社でのメンテナンスを経たのち、再度需要ある顧客へリースされることから、資源の有効活用、廃棄物削減に大きく寄与している。

当社が主要製品として取り扱うケーシングの実用耐用年数は約 20 年であり、使用上問題がないものであっても当社の安全基準に満たなくなった製品については海外へ売却し、破損等で使用不可な製品については適切な廃棄物処理業者へ処理を委託するなど、製品ごとの状態管理に基づき、製品資源の有効活用に努めている。

ペーパーレス・デジタル化の取組

ペーパーレス・デジタル化を推進することで紙の使用を減らしゴミの削減に努めているほか、コピー用紙の積極的な裏面活用や、PC の 2 画面活用、社内データのクラウド保存など、ペーパーレス・デジタル化を推進することでゴミの削減、資源の保護、業務の効率化、コスト削減に努めている。

省エネへの取組

空調機器の省エネタイプへの入替、及び設定温度のルール化（27℃）や、事務所における、こまめな消灯の励行、OA 機器のスタンバイやスリープモード運用など様々な節電に取り組むことで、省エネルギー、CO₂ の排出量削減に努めている。また、社用車は 6 台全てハイブリッド車を使用することで、排気ガス排出抑制にも貢献している。

水質汚染、土壌汚染防止の取組

リース機器の洗浄において発生する油を含んだ汚水、泥などにより環境を汚染することがないように、当社はオイルピット（油水分離槽）を設置している。洗浄後の汚水はオイルピットを経由することで、油・泥・水に分離され、それぞれを適切な廃棄物処理業者による処理を行うことで、水質汚染、土壌汚染防止に取り組んでいる。



(当社設置のオイルピット)

2. 労働環境整備に向けた取組

定期健康診断の取組

労働安全衛生法に基づき、全従業員 33 名のうち、正社員 29 名については受診率 100%を維持しているが、法令で実施を義務付けられていないパート社員 4 名については未受診となっている（全従業員受診率 87.8%）。今後は健康配慮の観点から、パート社員に対しても受診勧奨していきたいとしている。

健康診断受診後の診断結果については社長自らが結果内容をチェックし、有所見者に対する再検査受診の勧奨を行っている。

ストレスチェック制度については、当社は 50 人未満の事業場として労働安全衛生法で義務付けられていないことから実施はしていないものの、精神面のケアは大切であると認識しており、今後導入を検討している。

ワークライフ・バランスの推進

有給休暇の取得に関しては、法令で定められる最低 5 日の取得は定着しているものの、取得率には個人によりバラつきが生じている（2023 年 12 月期実績 51%）。そのため当社では、取得率の低い従業員に対しては上司者より個別の取得勧奨や、休暇を取得しやすい体制とする為に多能工化を推進するなど、全体的な取得率の向上を図っている。

時間外労働については、当社には「日没後の野外におけるクレーン作業等は危険度が高いという理由から残業はしない」といった文化が過去より定着しており、全従業員を平均した時間外労働時間は 2 時間弱と非常に少ない状況となっている。さらに、3 か月ごとに全社で実施している「効率アップ勉強会（web）」や「社員アンケート」の実施による業務における問題点の洗い出しなど、業務内容の見直しを定期的に行うことで、より効率化を意識した取組を行っている。

産休・育休については、対象となる従業員に対しては、社長自ら制度内容の説明、取得の勧奨を行うことで、取得しやすい雰囲気が醸成されている。

2023 年 12 月期 産休・育休取得状況（人）

	取得対象者	取得者	取得率
男性	4	2	50%
女性	0	0	-
合計	4	2	50%

また、子育てなど従業員の個々の事情を鑑み、可能な範囲で在宅勤務制度を導入しており、従業員の多様な働き方をサポートしている。

女性活躍推進への取組

男女の隔たりなく公平な人事評価が行われており、女性が活躍できる職場となっている。従業員 33 名中、女性は 5 名と少ないものの、役員は 4 名中 2 名が女性であり、女性にとって意見しやすい雰囲気が醸成されており、女性従業員にとって働きやすい職場づくりがなされている。

給与水準底上げの取組

毎年 5,000 円～15,000 円の定期昇給を実施するなど、当社の従業員に対する給与水準は業界平均を大きく上回っている。また、家族を持つ若手従業員への安定した生活支援として、20 歳代までの既婚者には入社時より 5 年間、配偶者に 2 万円、子供一人当たり 1 万円の家族手当を支給している（例えば配偶者と子供 2 人の場合は、月 4 万円の家族手当）。

今後についても経済状況を踏まえた継続的な昇給、諸手当の支給に取り組むことで、従業員の働きがいと幸せの実現に貢献していきたいとしている。

賃金水準の比較

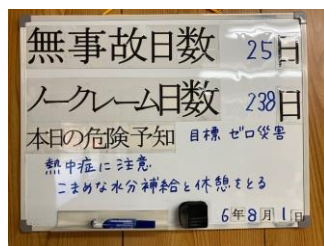
年齢階級	業界平均賃金（千円）	当社賃金水準（千円）
20～24 歳	233.5	286.0
25～29 歳	269.5	330.0
30～34 歳	306.4	406.6

業界平均：厚生労働省「令和 5 年賃金構造基本統計調査（建設業）」

安全衛生に関する取組

従業員の安全な労働環境を維持する為、毎月の全体朝礼の場で、ヒヤリハットの事例共有を行い、原因や注意点などの周知を行っている。無事故無災害を目標としているが、万が一、事故・災害が発生した場合には、発生した状況や原因の分析を行い、再発防止に向け従業員への周知を徹底している。

また、ケーシング使用中に起こりうる脱落事故防止に向けて、事故の原因となる「緩み」を防止すべく、緩まないワッシャーやナットの開発に取り組んでいる（免振ゴムワッシャー：2021 年自社開発、緩み止めナット：開発中）。



(ゼロ災害目標掲示)



(当社が開発した免振ゴムワッシャー)

3. 社員力向上に向けた取組

キャリアアップ支援の取組

社員育成の取組として「チャレンジシート」を制定し、個人が希望する将来像に向けたチャレンジ目標を設定しており、従業員のキャリアアップをサポートする仕組みとして定着している。

チャレンジシート 2024/2月～2024/11月			所属	課長	氏名
①部門目標					
多職工化（新体制）へ向け 1人1人の作業精度の向上 リース以外での売上を視野に入れる					
②個人の5年後までの目標					
1年後	グレード	K I	目標	名古屋支店の体制強化	
成長レベル	今年は受注減 体制強化を図る 受注獲得のため遠方にも営業で足を運ぶ				
3年後	グレード	K II	目標	名古屋支店の営業、管理をすべて任せられる	
成長レベル	自身の成長 支店の成長により 小金丸工業(株)及びお客様に貢献する				
5年後	グレード	K II	目標	支店の統括	
成長レベル	既存のお客様をベースに更なるお取引を開拓する				
3ヶ月～1年までの具体的な目標(できるだけ、何を、どれだけ、いつまでにを明確に。)					
チャレンジ目標	目標	到達イメージ	到達イメージ達成に向けた取り組み		
	① 小金丸工業(株)名古屋支店が相談先となるような窓口となる	仕事先の相談や面談な事でも連絡を頂ける	現場でも事務所でも良い相談相手 話し相手となるために 業界と相手のことを知る		
	② 人数が増え 新体制へ向け 名古屋支店一丸となって 問題を解決していく	共に成長し 共に頑張れる 環境ができる	日々新しい情報をし、業務の改善に努める 問題を共有し 皆で解決をする		
③ 知識、会話力、交渉力を身につけてもらう (2022年～継続)	工事、工法、修理その他の相談を受けた際に可能な限り詳細な会話ができる 交渉での駆け引きが出来る	工事現場に足を運び、特にケーシング、ハンマーを扱う工事、実務や地域による違いを現場担当者に教えてもらうようにする。そうした行動で現場担当者や顧客と信頼を深める相乗効果をもたらす。相手の性格、その場の雰囲気、そういった経験を知ろうと感じ取る癖を身につけてもらう (2022年～継続)			
①部門の目標に対して上司と相談して決めた自分の目標					
②上記1年後～5年後の自分の目標を達成するために決めた短期(3ヶ月～1年後)の自分の目標(複数の目標がある人は③にも書いて下さい)					
③上司の部下に対する育成目標(管理者は必ず記入して下さい)					

(当社制定の「チャレンジシート」)

資格取得支援

当社における主要資格の取得支援として、資格取得・セミナー受講については、費用面から勤務時間の調整に至るまで、基本的に会社として全面的な支援を行っており、全社的に、従業員の成長を応援する組織風土が醸成されている。

主要資格保有状況 (2024年6月末)

	資格保有推奨人数	資格保有者	取得率
玉掛け技能講習終了	26人	25人	96%
移動式クレーン運転士免許	26人	19人	73%
ガス溶接技能講習終了	26人	19人	73%
アーク溶接等特別教育終了	26人	17人	65%
合計			77%

5. 地域貢献活動

大阪府千早赤坂村に災害時雨合羽及びヘッドライトを寄贈

当社は、金融機関が提供する寄付型私募債を活用し、搬入・輸送ルート等で様々な協力を得られている千早赤坂村に対し、災害時雨合羽及びヘッドライトを寄贈することで、地域の災害対策に貢献している。



小金丸社長 松本村長

その他、河内長野市や富田林市、近隣の学校など多数に寄付を行うことで、地域貢献に取り組んでいる。

3. 包括的分析

本ファイナンスでは、小金丸工業の事業について、国際標準産業分類における「7730 その他の機械器具及び有形物のレンタル及びリース」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、下記のポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが特定された。

分析ツールに基づいた当社インパクト

インパクトエリア	インパクトトピック	7730 その他の機械器具および有形物のレンタルおよびリース	
		ポジティブ	ネガティブ
		人格と人の安全保障	紛争
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
	生計	雇用	
賃金			
社会的保護			
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
	—		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	—		
経済収束	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

一方、当社の事業活動等を踏まえ、本ファイナンスで特定された当社のインパクトは下記の通りである。

社会面では、チャレンジシートを活用したキャリアアップ支援の取組や、資格取得支援の取組は「**教育**」面で、毎年の定期昇給の実施など従業員の所得向上の取組は「**賃金**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、定期健康診断の実施による社員の健康保持・増進に関する取組や、朝礼や掲示板を利用した無事故無災害に向けた啓蒙活動は「**健康および安全性**」面で、ワークライフ・バランスの推進、産休・育休の取得推進、資格取得における費用の全面的に支援する取組は「**社会的保護**」面で、女性活躍推進の取組は「**ジェンダー平等**」面でのネガティブ・インパクトを低減させている。

経済面では、中小企業が大半を占める当社の顧客は、当社のリースを活用することで必要な器具を保有することなく、効率的に事業を展開できていることから「**零細・中小企業の繁栄**」面で、当社リース商品は、商業施設から、高速道路、防潮堤など大型設備の基礎を支える重要な役割を担っており、社会の機能と経済の繁栄に資する事業であることから「**インフラ**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

環境面では、顧客へ器具の貸出・返却を繰り返すリース事業は器具資源を有効に活用する事業形態であること、また、ジャストインタイムで器具提供を行うことで、顧客は過剰な器具確保が不要になり、廃棄物の発生抑制に繋がることから、「**資源強度**」「**廃棄物**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、事務所における空調機器温度設定のルール化、こまめな消灯の励行、社用車全てにハイブリッド車を採用することによる排気ガス抑制の取組は「**気候の安定性**」「**大気**」面で、器具洗浄によって発生する汚水、汚泥などに対しては、オイルピットを設置し適切に処理を行うなど環境汚染防止の取組は「**水域**」「**土壌**」面で、ペーパーレス・デジタル化の推進による紙の使用の削減、ゴミの削減の取組は「**資源強度**」「**廃棄物**」面でのネガティブ・インパクトを低減させている。

なお、インパクト分析ツールで発出したポジティブ・インパクトのうち、社会面における「**雇用**」については、雇用拡大に繋がる取組は見られないことから、ポジティブ・インパクトから除外した。また、ネガティブ・インパクトのうち、社会面における「**賃金**」については、業界平均を大きく上回る水準で賃金は支払われており、低収入や不規則な収入といった事実はないことから、ネガティブ・インパクトから除外した。

個別要因を加味した当社インパクト

インパクトエリア	インパクトピック	7730 その他の機械器具および有形物のレンタルおよびリース	
		ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育		
生計	賃金		
平等と正義	社会的保護		
健全な経済	ジェンダー平等		
インフラ	零細・中小企業の繁栄		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

3-1. 社会面のインパクト

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(社会) 教育	ポジティブ	キャリアアップ支援 資格取得支援	チャレンジシートを制定、活用することで、従業員のキャリアアップを支援している。 従業員の資格取得に向けて、費用面や勤務時間調整など全面的に会社が支援行っている。
(社会) 社会的保護	ネガティブ		

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(社会) 賃金	ポジティブ	所得水準の向上	業界平均の賃金水準維持に加え、定期昇給による従業員の所得水準の向上を図る。

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(社会) 健康および安全性	ネガティブ	社員の健康保持・ 増進 無事故無災害	健康診断受診率の100%維持や、有所見者に対する再検査受診勧奨など、社員の健康保持・増進に取り組んでいる。 朝礼や掲示板を利用した無事故無災害に向けた啓蒙活動に取り組んでいる。

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(社会) ジェンダー平等	ネガティブ	女性活躍推進	男女の隔たりなく公平な人事評価が実施されている。また、役員の半数が女性であることから、女性が意見しやすい雰囲気醸成されている。

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(社会) 社会的保護	ネガティブ	ワークライフ・バランス推進	有給休暇の取得率向上に向け、上席者からの個別取得勧奨や多能工化の推進により、全体的な取得率向上を図っている。 時間外労働削減に向け、「効率アップ勉強会」や「社員アンケートの実施」など業務の効率化に取り組んでいる。
		産休育休取得推進	産休・育休対象者に対し、社長自らが制度説明、取得勧奨を行うことで、取得率の向上、取得しやすい雰囲気づくりに努めている。

3-2. 経済面のインパクト

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(経済) インフラ	ポジティブ	社会の機能と経済の繁栄に資する事業への取組	商業施設から、高速道路、防潮堤など大型設備の基礎を支える重要な工事に係る器具のリース事業を展開している。

3-3. 環境面のインパクト

インパクトトピック		テーマ	活動内容
(環境) 資源強度 廃棄物	ポジティブ	器具資源の有効活用 廃棄物発生の抑制	リース事業は器具資源を有効に活用する事業形態であること、また、ジャストインタイムで器具提供を行うことで、顧客は過剰な器具確保が不要になり、廃棄物自体の発生抑制に繋がる。


インパクトトピック		テーマ	活動内容
(環境) 気候の安定性 大気	ネガティブ	省エネへの取組 環境負荷の低減 排気ガス抑制	事務所における空調機器温度設定のルール化、こまめな消灯の励行、社用車全てにハイブリッド車を採用するなど省エネ、CO2、排気ガス排出量の抑制に取り組んでいる。


インパクトトピック		テーマ	活動内容
(環境) 水域 土壌	ネガティブ	水質汚染、土壌汚染防止	汚水、汚泥の環境対策は、器具洗浄によって発生する汚水、汚泥などに対しては、オイルピットを設置し適切に処理を行うなど環境汚染防止に取り組んでおり、地域住民に対しても安心・健康的な住環境の提供がなされている。













インパクトトピック		テーマ	活動内容
(環境) 資源強度 廃棄物	ネガティブ	ペーパーレス・デジタル化の取組	コピー用紙の積極的な裏面活用や、PCの2画面活用、社内データのクラウド保存など、ペーパーレス・デジタル化を推進することでゴミの削減、資源の保護、業務の効率化、コスト削減に努めている。

4. 測定する KPI と SDGs との関連性










4-1. 社会面

特定インパクトピック	(社会/ポジティブ) 教育															
取組、施策等	従業員の資格取得支援 主要資格取得に向け、費用面や勤務時間の調整など会社として全面的な支援を継続し、従業員の成長をサポートしていく。															
借入期間における KPI	KPI：玉掛け技能講習など、当社が制定する主要資格 4 種類につき、 KPI：全従業員の資格取得率を 90%以上に向上させる。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主要資格保有状況 (2024 年 6 月末)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玉掛け技能講習終了</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>移動式クレーン運転士免許</td> <td>73%</td> </tr> <tr> <td>ガス溶接技能講習終了</td> <td>73%</td> </tr> <tr> <td>アーク溶接等特別教育終了</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">→90%以上</p>		主要資格保有状況 (2024 年 6 月末)			取得率	玉掛け技能講習終了	96%	移動式クレーン運転士免許	73%	ガス溶接技能講習終了	73%	アーク溶接等特別教育終了	65%	合計	77%
主要資格保有状況 (2024 年 6 月末)																
	取得率															
玉掛け技能講習終了	96%															
移動式クレーン運転士免許	73%															
ガス溶接技能講習終了	73%															
アーク溶接等特別教育終了	65%															
合計	77%															
関連する SDGs	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 														


特定インパクトピック	(社会/ネガティブ) 健康および安全性									
取組、施策等	従業員の健康保持・増進 全従業員 33 名のうち、正社員 29 名については受診率 100%を維持しているが、法令で実施を義務付けられていないパート社員 4 名については未受診となっている（全従業員受診率 87.8%）。今後は健康配慮の観点から、パート社員に対しても受診勧奨していくことで、全従業員の健康保持・増進に取り組んでいく。									
借入期間における KPI	無事故・無災害への取組 朝礼や掲示板を利用した無事故無災害に向けた啓蒙活動により、無事故・無災害に取り組む。									
借入期間における KPI	KPI①：全従業員の定期健康診断受診率を 100%とする。 ※2023 年 12 月期実績：全従業員受診率 87.8% （正社員 100%、パート社員 0%）									
借入期間における KPI	KPI②：無事故・無災害を目指す。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022 年度</th> <th>2023 年度</th> <th>2024 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故・災害発生件数</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2024 年度実績は 8 月までの実績</p>			2022 年度	2023 年度	2024 年度	事故・災害発生件数	1 件	1 件	1 件
	2022 年度	2023 年度	2024 年度							
事故・災害発生件数	1 件	1 件	1 件							
関連する SDGs	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 								
関連する SDGs	3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。								



特定インパクトトピック	（社会/ネガティブ）社会的保護																
取組、施策等	<p>有給休暇の取得率向上 取得率の低い従業員に対しては上席者より個別の取得勧奨や、休暇を取得しやすい体制とする為の多能工化推進などの取組により、全体的な取得率の向上を図る。</p> <p>産休・育休取得率の向上 産休・育休の対象者に対して、社長自ら制度内容の説明、取得の勧奨を行い、全体的な取得率向上を図る。</p> <p>休日制度の拡大 従業員のワークライフ・バランス推進を目的に、効率アップ勉強会などを活用することで業務の効率化を促進させ、休日制度の利用拡大を図る。</p>																
借入期間における KPI	<p>KPI①：有給休暇の取得率を 65%以上に向上させる。 ※2023 年 12 月期実績 51%</p> <p>KPI②：産休・育休の取得率を 100%に向上させる。 2023 年 12 月期 産休・育休取得状況（人）</p> <table border="1" data-bbox="628 882 1083 1046"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得対象者</th> <th>取得者</th> <th>取得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">→100%</p> <p>KPI③：完全週休二日制に移行させる。 ※現在は土曜日隔週 15 時までの勤務</p>		取得対象者	取得者	取得率	男性	4	2	50%	女性	0	0	-	合計	4	2	50%
	取得対象者	取得者	取得率														
男性	4	2	50%														
女性	0	0	-														
合計	4	2	50%														
関連する SDGs	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1.4</td> <td style="vertical-align: top;">2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">5.5</td> <td style="vertical-align: top;">政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">8.5</td> <td style="vertical-align: top;">2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">10.2</td> <td style="vertical-align: top;">2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: center;">  </td> </tr> </table>	1.4	2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。		5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。		8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。		10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。					
1.4	2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。																
5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。																
8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。																
10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。																




4-2. 経済面、環境面



特定インパクトトピック	(経済/ポジティブ) インフラ (環境/ポジティブ) 資源強度、廃棄物																						
取組、施策等	建設機械器具リースの拡大 商業施設から、高速道路、防潮堤など大型設備の基礎を支える重要な役割を担う建設機械器具のリースを拡大することで、社会の機能と経済の繁栄に貢献していく。 また、顧客の過剰な器具確保の抑制に繋がるリースを拡大することにより、器具資源の有効活用や廃棄物発生抑制に貢献していく。																						
借入期間における KPI	KPI：ケーシングのリース売上を毎年 5,000 万円ずつ増加させ、2028 年 KPI：12 月期には 13 億 9,000 万円以上とする。 ケーシングリース売上実績・目標 (百万円) <table border="1" data-bbox="612 719 1390 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023 年 12 月期 実績</th> <th>2024 年 12 月期 目標</th> <th>2025 年 12 月期 目標</th> <th>2026 年 12 月期 目標</th> <th>2027 年 12 月期 目標</th> <th>2028 年 12 月期 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>1,140</td> <td>1,190</td> <td>1,240</td> <td>1,290</td> <td>1,340</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>増加額</td> <td>—</td> <td>+50</td> <td>+50</td> <td>+50</td> <td>+50</td> <td>+50</td> </tr> </tbody> </table>			2023 年 12 月期 実績	2024 年 12 月期 目標	2025 年 12 月期 目標	2026 年 12 月期 目標	2027 年 12 月期 目標	2028 年 12 月期 目標	売上	1,140	1,190	1,240	1,290	1,340	1,390	増加額	—	+50	+50	+50	+50	+50
	2023 年 12 月期 実績	2024 年 12 月期 目標	2025 年 12 月期 目標	2026 年 12 月期 目標	2027 年 12 月期 目標	2028 年 12 月期 目標																	
売上	1,140	1,190	1,240	1,290	1,340	1,390																	
増加額	—	+50	+50	+50	+50	+50																	
関連する SDGs	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="539 904 603 936">9.2</td> <td data-bbox="628 904 1219 1055">包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</td> <td data-bbox="1251 904 1362 1021">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1093 603 1124">11.6</td> <td data-bbox="628 1093 1219 1243">2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</td> <td data-bbox="1251 1093 1362 1209">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1281 603 1312">12.5</td> <td data-bbox="628 1281 1219 1384">2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</td> <td data-bbox="1251 1281 1362 1397">  </td> </tr> </table>		9.2	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。		11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。		12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。													
9.2	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。																						
11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。																						
12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。																						




4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性

特定インパクトトピック	(社会/ポジティブ) 教育	
取組、施策等	従業員のキャリアアップへの支援 社員育成の取組として「チャレンジシート」を制定、活用することで、従業員のキャリアアップのサポートを行う。 ※なお、本項目については既に定着した取組として運用されていることから、改めて KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 

特定インパクトトピック	(社会/ポジティブ) 賃金	
取組、施策等	従業員の所得水準の向上 定期昇給による従業員の所得水準の向上を図り、従業員の働きがいと幸せの実現に貢献する。 ※なお、本項目については既に定着した取組として運用されていることから、改めて KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	1.4	2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 

特定インパクトトピック	(環境/ネガティブ) 気候の安定性、大気	
取組、施策等	省エネへの取組、環境負荷の低減、排気ガス抑制 事務所における空調機器温度設定のルール化、こまめな消灯の励行、社用車全てにハイブリッド車を採用するなど省エネ、CO2、排気ガス排出量の抑制に取り組む。 ※なお、本項目については既に定着した取組として運用されており、省エネなど環境負荷軽減に対する取組は十分行われていることから、改めて KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	  

特定インパクトトピック	(環境/ネガティブ) 資源強度、廃棄物	
取組、施策等	ペーパーレス・デジタル化の取組 コピー用紙の積極的な裏面活用や、PC の 2 画面活用、社内データのクラウド保存など、ペーパーレス・デジタル化を推進することでゴミの削減、資源の保護、業務の効率化、コスト削減に努める。 ※なお、本項目については既に定着した取組として運用されており、廃棄物削減など資源の有効活用に対する取り組みは十分行われていることから、改めて KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	 

特定インパクトピック	(環境/ネガティブ) 水域、土壌	
取組、施策等	水質汚染、土壌汚染防止の取組 器具洗浄によって発生する汚水、汚泥などに対し、オイルピットを設置し適切に処理を行うことで、環境汚染防止に努めると共に、地域住民に対する安心・健康的な住環境を提供する。 ※なお、本項目については既に定着した取組として運用されており、環境汚染防止に対する取り組みは十分行っていることから、改めて KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	3.9 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	  

5. サステナビリティ管理体制

小金丸工業では本ポジティブ・インパクト・ファイナンスを取り組むにあたり、小金丸社長が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、インパクトリーダーや SDGs との関連性について検討した上で KPI の設定を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、小金丸社長が最高責任者兼管理責任者となって社内朝礼や会議の場で社員全員への周知・意識づけを図り、実施状況や進捗の管理を行うことで、KPI の達成を目指していく。

◇最高責任者 兼 管理責任者 代表取締役 小金丸 潤子

6. モニタリング

本ファイナンスを実行するにあたり設定した KPI の進捗状況については、小金丸工業と池田泉州銀行が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、その達成状況及び進捗状況について共有する。

池田泉州銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、小金丸工業の KPI の達成を適宜サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成した KPI については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、小金丸工業の事業環境の変化などにより設定した KPI が実情にそぐわなくなった場合は、池田泉州銀行と小金丸工業が協議し、再設定を検討するものとする。

以上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、池田泉州銀行が小金丸工業から提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性及び安全性を保証するものではありません。
2. 池田泉州銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行
ソリューション営業部 担当 植田
〒530-0013
大阪市北区茶屋町 18-14
TEL 06-6375-3796
FAX 06-6375-3974